

平成30年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	「ながのベジライフ宣言」事業～よく噛んで、食べたら動いて糖尿病予防～
事業主体 (連絡先)	長野市 長野市若里六丁目6番1号 長野市保健所健康課 (健康づくり担当)
事業区分	保健、医療、福祉の充実
事業タイプ	ソフト
総事業費	2,198,921円 (うち支援金: 1,746,000円)

事業内容

長野市の糖尿病予備群(血液中の HbA1c5.6%以上6.4%以下)の割合は全国平均よりも高く、重症化リスク(HbA1c6.5%以上)がある人の割合は県内市中第1位である。また糖尿病発症の要因となる歯周病は40歳の検診で約4割が既に罹患しているが、関係性が知られていないため、市民の予防意識が低い。このことから糖尿病など生活習慣病の予防に取り組む行動宣言「ながのベジライフ宣言」を市長が行い、その具体的な取組を「ハッピーかみんぐ1.2.30」としてわかりやすく表現し、市民が自ら健康づくりを実践するように市と共に取り組んでいくこととした。これらの普及啓発と若い世代の歯周疾患検診を行い、糖尿病の重症化予防を図るもの。

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- ・「ながのベジライフ宣言 (ハッピーかみんぐ1.2.30)」の取り組みは、全てのライフステージで市民が実践できることから、様々な関係機関・団体と協働し、わかりやすい周知を幅広く行うことができた。
- ・「ながのベジライフ宣言 市民の集い」がH30.10.21に開催(参加者300人)され、市民らが一堂に会しそれぞれの専門医による講演などから、糖尿病の発症予防について理解が深められた。
- ・若い世代の歯周疾患検診では188人が、青年期糖尿病予防講座では155人が受診し、歯と口腔の健康を守ることが糖尿病予防につながることの意識付けできた。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

適度な運動習慣と適正な食習慣の定着と、若年時からの歯周病予防実践による糖尿病の発症・重症化予防の効果や数値は、国保特定健診受診データから把握(HbA1c5.6%以上の占める割合が減少したかどうか等)し検証しながら、引き続き「ながのベジライフ宣言(ハッピーかみんぐ1.2.30)」の取り組みの定着と糖尿病の重症化予防を図っていく。

※自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。
 「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた
 「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

【宣言書 H29.11.21】



【目標・ねらい】

- ① 実践を促すための普及啓発
- ② 「ながのベジライフ宣言 市民の集い」の開催
- ③ 若い世代の歯周疾患検診

※自己評価【 B 】

【理由】

予定した事業は全て実施ができ、様々な場面で普及啓発が図れたが、数値による検証は検診結果が翌年以降となり、単年だけでは効果が確認できないためBとした。

平成30年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	ACE 健幸ポイント事業～健やかで幸せな健康長寿の町づくり～
事業主体 (連絡先)	信濃町 (住民福祉課保健予防係 電話 026-255-3112)
事業区分	②保健、医療、福祉の充実に関する事業 / ⑥エ商業の振興
事業タイプ	ソフト事業
総事業費	1,932,420 円 (うち支援金: 1,471,000 円)

事業内容

町で実施している各事業と信州 ACE プロジェクトを結びつけ、Action、Check、Eat の取組による健康づくり活動に対しポイントを付与する信濃町 ACE 健幸ポイントを創設する。

また、ACE プロジェクトに関連させた予防事業の充実を図る。

- ・健幸ポイントをスタートするためのガイドブック製作
- ・健幸ポイントの普及啓発のためのポスター、パンフレット製作
- ・健診受診、ACE 健幸ポイントの普及啓発のための健康づくり講演会の開催
- ・健康づくりの具体的方策として、ウォーキングを推奨するためのウォーキングマップ制作
- ・3つの星レストランの登録に必要な健康メニュー開発の支援

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- 信州 ACE プロジェクトをベースとした ACE 健幸ポイントの創設によって、個人の健康づくり活動の促進が図れる。
- ACE 健幸ポイントの普及啓発によって、健康に関心のなかった層への動機付けとなる。
- 講演会の開催やマップによるウォーキングの推奨など、予防事業の拡充が図れる。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

健康ポイントの参加状況を見る中で、ポイント付与がインセンティブとなり得ているか、ピュレーションアプローチとして機能しているかを検証し、その効果を見極め、さらに魅力的な事業として参加者を増やしていく必要がある。興味がわく健康教室や講演会の開催、ポイント景品の充実を図り、よりよい制度に改善していき、健康ポイントの継続によって健康づくりに資するとともに、医療費の削減や地域振興の一助となるよう推進していく。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある



【健康づくり講演会前に健幸ポイント事業の紹介】

【目標・ねらい】

- ① ACE 健幸ポイントの創設
(制度設計と事業開始の準備)
- ② ACE 健幸ポイントの普及啓発
- ③ 予防事業の拡充・促進

※自己評価【B】

【理由】

信州 ACE プロジェクトをベースとした健幸ポイントを開始でき、健康課題の改善に向けた健康づくりの普及啓発を図ることができている。

平成30度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	子育てを地域で支えるソフトインフラ整備プロジェクト
事業主体 (連絡先)	学校法人 清泉女学院大学・清泉女学院短期大学 長野市大字上野2丁目120-8
事業区分	②保健、医療、福祉の充実に関する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	1,772,738円 (うち支援金: 1,207,000円)

事業内容

清泉女学院大学・短期大学が中心となり高齢者を含む地域住民と学生が協同し、一場所多役の子どもの居場所(ソフトインフラ)を整備することで、様々な困難を抱える子育て世帯を地域一丸となって支援する。

貧困や孤食、障がいなどの問題を抱える子ども達や、子育てに孤独や不安・ストレスを感じている子育て世帯に無料で食事を提供する「こども食堂」と、こどもが自らの手で食事を作る「こどもセルフ食堂」、そして紙芝居、人形劇、読み聞かせ、折り紙、工作教室、および子育てをテーマとする講演会などの総合イベント「子ども文化祭」を開催した。



【こどもセルフ食堂の様子】

【目標・ねらい】

- ① 貧困の連鎖の防止の一助となる
- ② 異世代間交流の場となる
- ③ 次世代のこども食堂を担う人材を養成する

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- ① 食事の無料提供だけでなく、貧困の連鎖の要因となる「認知能力(いわゆる学力)」の向上と、子どもの将来を左右するとされる「非認知能力(意欲・自尊心・やり抜く力・社会性などのいわゆる生きる力)」の向上の両方を支援することができた。
- ② 支援する側の高齢者ボランティアもやりがいや生きがいを感じることができ、知人をボランティアに誘うなど、支援の輪が広がった。
- ③ 他団体が開催するこども食堂に派遣した学生ボランティアは、机上では学ぶことができない貴重な経験をすることができた。

※自己評価【 A 】

【理由】こども食堂/こどもセルフ食堂は目標を上回る子育て世帯の参加があった。こども向けプログラミング教室などの新たな学習支援も大変好評であった。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

今後は、こども食堂の参加者を対象に清泉女学院大学・短期大学の心理学を専門分野とする教員が「子育てに役立つ心理学(仮称)」をテーマにミニ講座を開催する。心理学を専門分野とする教員が参加することにより、こどもや保護者が抱える課題について、行政支援、専門機関・団体などへ結び付けることにより、暮らしの中での基盤(インフラ)としての機能を強化する。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

平成30年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	「にっこりひろばを地域の居場所に」～さんぼんやなぎ子ども食堂事業～	
事業主体 (連絡先)	さんぼんやなぎプロジェクト (080-3418-0088)	
事業区分	②保健、医療、福祉の充実に関する事業/③教育、文化の振興に関する事業	
事業タイプ	ソフト	
総事業費	918,913 円 (うち支援金: 732,000 円)	

事業内容

月1回の子ども食堂の開催

*延参加者数589名

週3回の放課後の居場所として施設を開放、学習支援を行った

*iPad学習支援には延195名、

*おやつ付き学習支援には延1312名、

*施設開放としての日には延106名が来所



【さんぼんやなぎ食堂】

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

①子ども食堂や学習支援では、学年に関わらず交流する子どもたちの姿があり、それがそのまま学校での繋がりになっていることの嬉しい報告があった。学習支援には地域の方も積極的に参加していただき、囲碁や将棋などを教えてもらう場面もよく見られ、世代間交流の場にもなった。

こども食堂には大変多くの参加があり、テーブルや椅子が足りなくなる日もあった。地域の方からの食材の寄付や、お手伝いなど、この場所を気にかけてくれる問い合わせが増えた。

②拠点ができたことで、子育てに関して、新しいこども食堂のたちあげについて、地域の催し物についてなどの相談を受けるようになった。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

この支援金のおかげで環境が整えられたことで、安定した事業を行うことができています。さらに地域に活動を定着させて継続していくためには、広報に努めて活動への理解者や賛同者を増やしていく。バザーや定期的なイベントなどで、運営資金を生みだす事業を行っていく。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。
「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた
「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

【目標・ねらい】

- ① 地域の世代間交流
- ② 各種相談の窓口

※自己評価【 A 】

【理由】

「にっこりひろば」が地域に定着したことを実感。小学校のPTA新聞にも取り上げてもらい、学校・保護者・地域との連携ができつつある。

平成30年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	さんさい「三世代交流カフェ」と居場所づくり推進事業
事業主体 (連絡先)	NPO 法人ホットラインながの
事業区分	長野市西三才2184-1 JR三才駅前会館
事業タイプ	信州子どもカフェの推進 安心・安全な地域づくり
総事業費	1,318,816円 (うち支援金: 444,000円) ※33%

事業内容

地域密着型で日常型・恒常型な子どもと高齢者の居場所づくり(三世代交流)を試みているが、インストラクター養成の具体化遅れで、自主研修会も3回、カフェも月1回で、延べ60名参加で終わった。

居場所づくりの初健康機器コーナーは、赤い羽根還元金やみらい基金経由の寄付金でほぼ完備した。子供たちにも好評だったのは意外な発見。

子供たちの居場所づくりは、童話の上映と夏のカブトムシの展示と即売で対応は先送りとなった。



【 交流風景 】

【目標・ねらい】

- ① 子どもと高齢者の居場所づくり
- ② 高齢者と子どもたちとの交流
- ③ 高齢者や障がい者への生活支援
- ④ 高齢者の健康とこづかい稼ぎ

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

子育て支援：高齢者の立場から、孫育て支援と銘打って、支援方法を試み始めたが、様子が掴めない。

居場所づくり：部屋代・光熱費の負担に耐え得る対策が必要となる。(自力では中々困難だ)

生活支援：困りごとは突発的にも起こるので、即応体制が必要と思う。カギ無くして家に入れない等。

スタッフ養成：意欲的な有償ボランティアの養成が必要ではあるが、なんとか満足して頂いている。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

子供たちとの居場所づくりと学生らちとマッチングさせながら、高齢者の健康づくりと心身のための元気づくりが進むよう、困りごとの多い高齢者や障がい者のために、地域包括ケアシステムと呼ばれる、何時なんどきでも何でもやれるような力(支援ネットワーク)を、孫育てと共に、今後も地域に根付けして行きたい。

※自己評価【 B 】

【理由】

三世代交流の場を目指し、一定の成果と、介護予防等の目的も進み始めたが、子供たちへの呼びかけや、結集成果をつくるのが遅れた。次年度へ期待。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

平成30年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	スペシャルオリンピックス日本・長野設立20周年記念事業記念式典・SOスポーツプログラム体験会 (ユニス・ケネディ・シュライバー・デーユニファイド®️アクト)
事業主体 (連絡先)	公益社団法人スペシャルオリンピックス日本・長野 長野市鶴賀上千歳 1120-17 Alegria8F
事業区分	主となる区分(2) 保健、医療、福祉の充実 関連する区分(1) 地域協働の推進
事業タイプ	ソフト
総事業費	1,296,452円 (うち支援金: 1,037,000円)

事業内容

県内各地で毎年5~10回程度、単一競技でスポーツプログラム体験会を開催しているが、設立20周年の節目を機に、複数の競技を一度に体験できる場を設け、より多くの知的障がい者にスペシャルオリンピックスの活動に興味を持ち、参加してもらえる機会とした。また、設立当初から当団体にご理解、ご支援、ご協力をいただいている行政、企業、団体の方々をお招きして開催した記念式典と併せて、スペシャルオリンピックスの日常プログラムの様子をご覧いただき、当団体より一層の理解を深めていただく機会を設けた。



【SOスポーツプログラム体験会の様子】

事業効果

- ① 支援企業・団体の増加 50%増
H29年12月31日実績 16企業・団体
H30年度7月31日現在 24企業・団体
- ② 登録アスリート 10.7%増
H29年12月31日実績 登録アスリート 205名
H30年8月10日現在 登録アスリート 221名
- ③ 登録ボランティア 10.5%増
H29年12月31日実績 登録ボランティア 212名
H30年8月10日現在 登録ボランティア 224名
* 今回の体験会の目的の一つである、知的障がい者と健常者が共に行うユニファイドスポーツの推奨により、健常者のパートナーが増加。

【目標・ねらい】

- ① 支援企業・団体の増加
- ② 参加アスリートの増加
- ③ 参加ボランティアの増加

※自己評価【 A 】

【理由】

- ・ 支援企業が50%増
- ・ 登録アスリートが10.7%増
- ・ 登録ボランティアが10.5%増

今後の取り組み

今回は、20周年事業として式典も開催して「SOスポーツプログラム体験会」を盛大に行った。その結果、県内のライオンズクラブ、国際ソロプチミストの団体から、より強固な支援・協力を確約いただいた。今後は、各団体にも協賛いただいてこの体験会を随時開催していく。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。
「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた
「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

平成30年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	貧困家庭の子どもたちへICT学習支援事業		
事業主体 (連絡先)	特定非営利活動法人ITサポート銀のかささぎ 理事長 山越久美子		
事業区分	保健、医療、福祉の充実		
事業タイプ	ソフトタイプ		
総事業費	1,269,330	円 (うち支援金: 836,000	円)

事業内容

長野市内の三本柳にっこりひろば、松代福祉寮に学習支援を行う。

タブレットを用いた学習支援ボランティア向けのマニュアルを作成し、ICT学習支援コーディネーター講座を開催する。

講演会を開催し、当事業を貧困家庭の子どもたちへICT学習支援モデル事業とし、他地域への広がりを目指す。



三本柳にっこりひろば

【目標・ねらい】

- 1 貧困家庭の子どもたちの学習する意欲を向上させる。
- 2 地域ボランティアを今までの2倍にする。
3. 地域のつながりや社会の助け合いにつながる効果をもたらす。

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- 1、 支援した子どもたちの人数： 目標年度 H30 対 H29 約 2.5 倍
松代福祉寮、三本柳にっこりひろば、波田コミュニティ、寺小屋円成寺と昨年1箇所であった支援先が4箇所に増えた
- 2、 学習支援コーディネーターの数： 目標年度 H30 対 H29 比 1.35 倍増 27名へ増加
- 3、 地域のつながりや社会の助け合い： 目標 学習支援ポータルサイトの作成、SNSの活用でつながりが広がった。

※自己評価【 B 】

【理由】 支援箇所が4箇所に増えて活動を多くの人に知っていただけるようになったが、育成したコーディネーターであるが、大学生が多く諸事情のため来年以降活動できる人員が大幅に減るため。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

今年度の取り組みを、貧困家庭の子どもたちへICT学習支援モデル事業とし、他地域への広がりを目指す。次年度は長野県子ども支援課や長野県みらい基金、及び民間の企業(ソフトバンク)の力を借りて、資金や備品を調達する。県内の子どもの居場所づくりを進めている団体を集めてICT教育支援の事例を発表し、定期的に勉強会を行い、要請を受けた団体へ支援に行く。子どもの居場所での学習支援のネットワークの構築を図りたい。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。
「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた
「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

平成30年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	信州こども食堂ネットワーク食糧庫の設置運営事業
事業主体 (連絡先)	特定非営利活動法人 NPO ホットライン信州 (長野県松本市寿北 5-4-28-1 電話 0263-75-8368)
事業区分	保健、医療、福祉の充実
事業タイプ	ソフト
総事業費	505,991円 (うち支援金: 404,000円)

事業内容

【食糧庫の設置】

長野市内に信州こども食堂ネットワークの食糧庫を設置し提供いただく物資の受け入れ、保管、情報発信を行い実施団体への受け渡しをした。

【調理器具の配置貸出】

調理器具の配置をし、こども食堂等への貸出を行った。



【こども食堂の様子】

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

年間を通して企業や一般の方からの寄贈の申し出に迅速に対応することができ、実施団体を強力にサポートすることができた。

一例として、「いい育児の日」の取り組みの一環として、長野合同庁舎で行ったフードドライブで寄贈のあった9,963kgもの食品、子ども用品の受け入れ、受け渡しがとてもスムーズに行うことができた。

また、個々の実施団体で所有することが難しい大型の調理器具などを設置し貸し出すことで、ボランティアやスタッフの負担軽減を図ることができた。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

実施団体が抱える運営上の課題を少しでも軽減できるよう引き続き食材支援、調理器具の貸し出しを行い、既存のこども食堂をサポートし子ども達が安心して過ごせる居場所を安定的に確保する。

また、こどもの居場所を増やすため、新規開設団体に対してもサポート体制をPRし一つでも多くのこどもの居場所作りに寄与する。

【目標・ねらい】

- ① こども食堂等の実施団体の食材確保のサポート
- ② 寄贈品の有効活用
- ③ 調理器具の貸し出しによる実施団体の負担軽減

※自己評価【B】

【理由】

食糧庫の設置による食材のマッチングについては、予定を上回る効果を得ることができた。調理器具の貸出は、一部の団体に利用が偏ってしまいフルに活用することができなかった。

(別記様式第12号) (第3の8関係)

- ※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。
- 「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた
 - 「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等

平成30年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	広がれ！信州子どもカフェの輪！
事業主体 (連絡先)	特定非営利活動法人長野県みらい基金 (長野県庁東庁舎1階 TEL.026-217-2220)
事業区分	保健 医療 福祉の充実
事業タイプ	ソフト
総事業費	3,588,937円 (うち支援金：2,062,000円)

事業内容

平成30年9月3日～31年2月26日まで、SBCラジオ『GO!GO!ワイド らじ☆カン』内にて、毎週月曜日・火曜日の午後2時30～35分、『広がれ！信州子どもカフェの輪！』という番組を制作し、放送した。

県内で、子どもカフェ(食堂)や居場所づくりを行っている50団体に、ラジオのスタジオに(あるいは電話にて)出演いただき、活動の実際、実施の告知等をパーソナリティーとのやりとりを通じて、多くの県民、特に中高年層や地域の方々(信州子どもカフェの担い手になれる人、手伝ってくれる人)に、より身近な情報として発信した。



【番組出演時の様子】

【目標・ねらい】

- ①信州子どもカフェの存在と共に、一場所多役としての役割をもっと県民に知ってもらう
- ②子どもの居場所の担い手、県民の支援(お手伝いや寄付)を増やす
- ③地域協働の推進

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

長野県に信州子どもカフェ(子ども居場所)を運営する団体が、多数存在することを周知できた。また、ラジオ番組の内容をWebに公開することにより、活動内容の更なる深掘りが可能となった。

出演団体からは、「周りの方から、ラジオに出たね、と言われた」と、出演の機会をもらえたことについての感謝の声も届いている。個々の団体がこういった番組を制作するのは容易ではなく、ラジオ局も全県に放送が届くSBCだったということで、出演された団体にとっては非常に有意義な番組であったと考えている。

※自己評価【 A 】

【理由】

- ・信州子どもカフェ(子どもの居場所)を、多くの県民に知ってもらう機会とすることができた。
- ・番組に出演した団体に聞き取りしたところ、激励や問い合わせ等、放送後大きな反響につながった。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

食事提供を中心とした支援から、学習支援、親への相談事業等、信州子どもカフェ(子どもの居場所)の支援活動は多様化してきています。こういった実情を、中間支援を行う長野県みらい基金は、県内での様々な支援活動や、公共的活動応援サイト、「長野県みらいベース」を通じて、より多くの県民のみなさまに、情報の発信、提供、ニーズの把握等を実施します。

※自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた

「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

(別記様式第12号) (第3の8関係)

平成30年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	坂城町における発達障害者・児支援普及のためのネットワーク作り
事業主体 (連絡先)	学校法人四徳学園 長野保健医療大学 026 (283) 6111
事業区分	主となる区分 ②保健、医療、福祉の充実に 関する事業 関連する区分 ④安全・安心な地域づくりに 関する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	675,591円 (うち支援金: 534,000円)

事業内容

坂城町と長野保健医療大学の協議を踏まえて「発達障害児の明るい未来」と題したワークショップ・シンポジウムを2回開催した。講演の講師は県内の教育、就労の専門家合計4名であった。それぞれの講演の後に聴講者と講師を交えた全員参加型ワークショップを実施し、一般住民及び専門職との間で情報並びに意見交換を行った。またアンケートを実施し、詳細に分析した。この結果はパンフレットとして地域住民及び県内行政担当者等に配布する。

参加者数は1回目50名、2回目124名であった。アンケート回収数は1回目30名、2回目74名であった。



【第2回ワークショップ】

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- ① 発達障害児の将来的な社会参加を促すために必要な事項とそれが実行可能であることを教育・就労の専門家の講演を通じて伝えた。参加者数から十分な関心を喚起できた。
- ② アンケートの回答(総数104)を分析した結果、支援の現状について乳幼児期、小中学校での満足度が比較的高く、一方高校や就職関連事項については比較的不満が高かった。今後の施策に必要な結果である。
- ③ 特にアンケート結果については県内で共有する必要がある、パンフレットとしてまとめる。同様な調査を繰り返す必要がある。

- 【目標・ねらい】
- ① 地域住民に向けた啓発
 - ② 地域住民がもつ要望の調査
 - ③ 地域から県内への発信

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

坂城町にあつては様々な方法で予算を確保し、同じような事業を継続することが第一である。その上で坂城町及びその近郊の住民から得た支援に対する要望などを取りまとめることにより県内各地域の同等の問題を抱える住民にも役立てる。長野保健医療大学はその活動に積極的に参画する。

※自己評価【 A 】

【理由】調査実施により坂城町及びその近郊の住民には、発達障害者の就労に向けた施策が強く望まれていることが明らかになった。これは予期されていなかった。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。
「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた
「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

平成30年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	高齢者と働き盛り世代のための健康づくり教室		
事業主体 (連絡先)	総合型スポーツクラブ「この指とまれ☆しなの」 026-255-5298		
事業区分	(2) 保険、医療、福祉の充実		
事業タイプ	ソフト		
総事業費	680,900	円 (うち支援金: 544,000	円)

事業内容

- 高齢者向け「転倒予防教室」
 - ・富士里支館・地域交流施設・野尻湖支館・古海集会所で合計46回開催
 - ・椅子に座りながら全身の筋を伸ばし筋肉をつける運動、指や腕の左右が違う動きをする頭の体操、口周りの筋肉を鍛える口腔体操、認知症予防の運動。
- 働き盛り世代向け「エクササイズ教室」
 - ・富士里支館・地域交流施設で合計14回開催。
 - ・軽快な音楽に合わせての体操、ヨガボールを使って体のコア部を強化、ピラティスでインナーマッスルを鍛える運動。



【教室の様子】

【目標・ねらい】

- ① 日常的に運動習慣をつける
- ② 筋肉をつけ健康な体を作る
- ③ 仕事のストレス解消
- ④ 仲間が集まる場所を提供

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- ① 週1回の人、月2回の人と自分に合った運動習慣がついた。
- ② 毎回参加するにつれ体の動きが大きく滑らかになってきた。歩くときに足が上がるようになった。
- ③ 呼吸をしながら体をのびのび伸ばし、汗をかくとことでストレスが発散された。
- ④ 毎週の教室の日を楽しみにしている人が多く、早めに来てはおしゃべりを楽しんでいた。

※自己評価 【 B 】

【理由】

町内各地区で開催出来て良かったが、野尻、古海での参加者が少なかった。夜のエクササイズは思ったより若者が集まらなかった。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

- ・高齢者は、日中なら1年を通して参加ができるのでこのまま継続していきたい。
- ・新規で行った野尻地区、古海地区でも出張教室が可能になった。
- ・働き盛りの人たちに運動をしてもらう工夫が必要。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

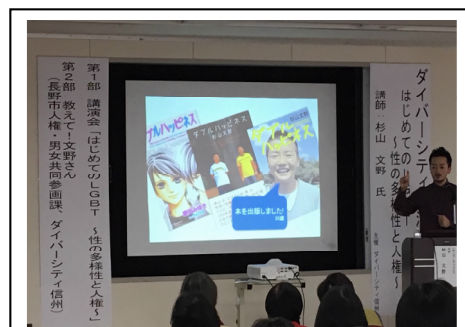
「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

平成30年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	長野県内の性的マイノリティの理解と連携推進事業	
事業主体 (連絡先)	ダイバーシティ信州	
事業区分	(2) 保健、医療、福祉の充実に関する事業	
事業タイプ	ソフト	
総事業費	804,937 円 (うち支援金 :	553,000 円)

事業内容

- 1.性的マイノリティ当事者と支援者を対象にした勉強会(8月18日:講師ブルボンヌさん、3月2日:講師遠藤まめたさん)
県内での理解を広めていくため、当事者と支援者を対象にした勉強会を長野市で開催した。その中で、教育関係者や行政関係者との繋がりや、多様性についての理解を広げる必要性が共有された。
- 2.杉山文野さん講演会・シンポジウム(12月16日)
当事者の講演会と、長野市人権・男女共同参画課とのシンポジウムを行った。一般市民の理解を広げると共に行政としての取り組みの必要性も明確になった。



【講演会の様子】

【目標・ねらい】

- ①県内において性的マイノリティへの理解を広げる
- ②孤立する当事者同士の繋がり形成をサポート
- ③当事者と共存する場を創設することで誰もが生きやすい地域を作る

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

1. 当会の会員数を増加させることに関しては、2名増加しかできなかった。これは、当事者とその家族がそもそも勉強会や講演会に出て来づらかったためと、カミングアウトの不安の大きさの現れと考えられる。
2. 参加者へのアンケート結果から、LGBT についての理解は講演会前平均 3.4 ポイント→講演会后平均 4.4 ポイントに上昇し、自分がカミングアウトされた時の受容については 2.9 ポイント→3.9 ポイントに上昇した。また、今後理解を深めたいと答えた人が多く 4.7 ポイントだった。(1~5 で評価)
3. 新聞で勉強会や講演会を取り上げて頂いたため、県内での関心の高まりや理解促進に大きく貢献したと考える。

※自己評価 【 C 】

【理由】当事者を講師とした勉強会や講演会を行うことで当事者の参加を見込んできたが、当事者の参加は非常に少なかった。まず、行政の協力を得ながらの啓発活動が必要と考えられる。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

今年度の事業を通じて、性的マイノリティについて教育関係者や行政関係者に興味を持って頂いたこと、また勉強会や講演会の講師との繋がりを行政の方が持って下さったこと、性的マイノリティについて行政の取り組みとして必要性を感じて頂いたことが事業効果として大きかった。今後も連携して活動することで、理解促進の動きを更に広めて行きたい。当事者の生きにくさが少しでも解消されるよう、特に、子ども若者への支援を広げるための活動を強化していきたいと考えている。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。
 「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた
 「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある